

マーケットの動き（2023年6月12日～6月16日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は前週末の米国株式上昇が国内株式にも波及したほか、5月の米国CPI（消費者物価指数）がインフレ鈍化を示したこと、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれたことなどを受け、国内株式は堅調に推移しました。16日の日銀金融政策決定会合で大規模金融緩和の維持が決定したことも好材料となり、週を通して上昇基調となりました。

投資環境見通し（2023年6月）

国内株式相場の上昇基調は続く

企業業績については、円安効果や内需拡大を受けて足元では概ね好調で、今後についてもインバウンド需要のさらなる拡大により堅調に推移するとみています。国内株式相場は、米国や欧州におけるこれまでの利上げによる景気減速懸念や、中国景気の回復鈍化に対する懸念が下押し要因とみられますが、新型コロナの類型変更による経済正常化が期待されることに加え、東証による株価のPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の要請、米国の著名投資家の日本株に対するポジティブな姿勢などを好感した幅広い投資家からの見直し買いも予想されることから、上昇基調が続くとみています。

	6月16日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,300.36	3.42%	8.14%	17.95%	23.16%
日経平均株価	33,706.08	4.47%	12.94%	22.45%	27.52%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

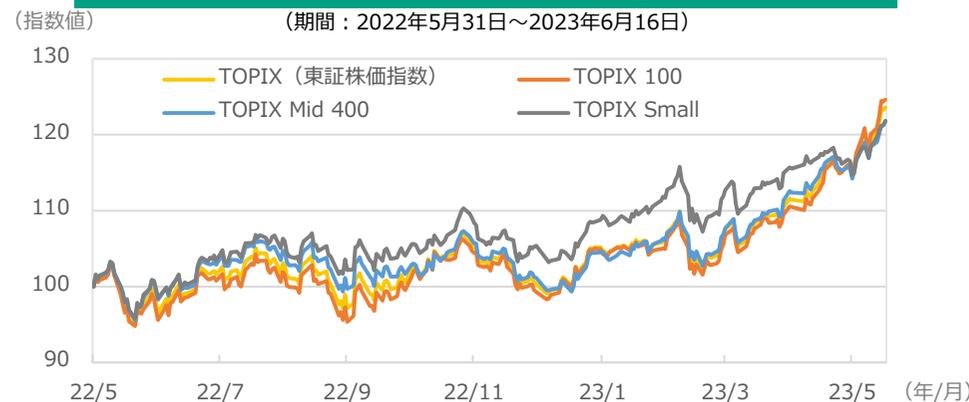
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202306_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2022年5月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年6月12日～6月16日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

5月の米国CPI（消費者物価指数）がインフレ鈍化を示したことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれたことなどを受け、米国株式は上昇しました。FOMC後にFRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長が利上げに慎重な姿勢をみせたほか、15日発表の米国雇用指標が労働需給の緩和を示したことも相場の好材料となりました。

欧州株式市場は、中国経済指標の悪化から資源関連株を中心に相場の重石となり米国に劣後しました。

投資環境見通し（2023年6月）

外国株式相場は、米国、欧州とも上値の重い展開

企業業績については、インフレ高止まりや銀行の貸出基準厳格化への警戒感から、業績見通しの引き下げに対する懸念が残ります。外国株式相場は、米国では企業業績に対する懸念に加え、年内利下げ観測の後退による金利上昇を受けて上値の重い展開を予想しています。欧州でもコア・インフレ率の高止まりからECB（欧州中央銀行）は利上げを継続する姿勢を示しており、米国市場と同様に上値の重い展開を予想しています。

	6月16日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,409.59	2.58%	7.29%	14.46%	20.26%
NYダウ	34,299.12	1.25%	3.90%	4.19%	14.61%

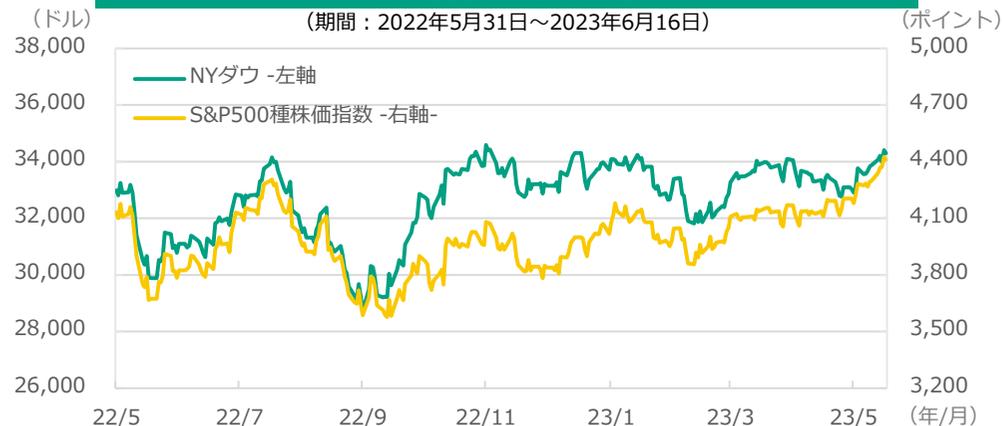
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202306_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2022年5月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年6月12日～6月16日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

日米欧の金融政策決定会合を前に市場が様子見姿勢を示す中、日銀は大規模金融緩和を維持するとの見方が強く、債券は週初から買われました。13日発表の米国CPI（消費者物価指数）を受けて米国金利が上昇すると国内債券も一時売られましたが、国債買い入れオへの好調な結果や会合にて大規模金融緩和を維持したことなどを受け、債券は買い戻されて週を終えました。クレジット市場は、引き続き需給環境の改善がみられました。

投資環境見通し（2023年6月）

国内長期金利は上昇圧力がかかりやすい

日銀が4月の金融政策決定会合後に公表した展望レポートにおいて長期的なスパンで政策レビューを行う方針を示したことから、早期に金融政策を修正するとの見方は後退しつつあります。しかし、6月会合に向けて政策修正観測が高まる可能性もあり、長期金利は上昇圧力がかかりやすいとみています。

	6月16日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.41	▲0.02	0.01	0.16	0.16
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	376.17	0.22%	0.14%	1.21%	0.01%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

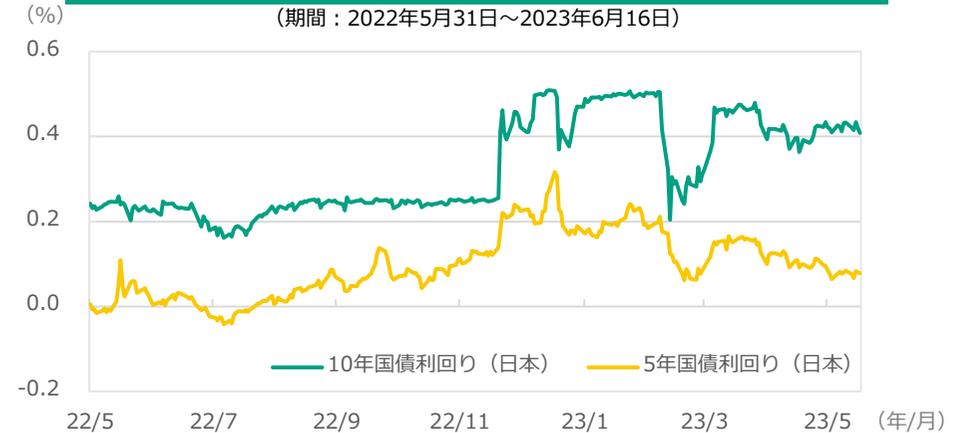
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202306_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2022年5月31日～2023年6月16日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年5月31日～2023年6月16日）



※2022年5月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年6月12日～6月16日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。14日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）でFRB（米国連邦準備制度理事会）は政策金利据え置きを決定しましたが、年内2回の追加利上げを示唆する政策金利見通しが出ると長期金利は一時3.85%まで上昇しました。FOMC後、FRBパウエル議長が利上げに慎重な姿勢をみせたことを受け、債券は買い戻され金利上昇幅を縮めて週を終えました。欧州国債市場は、ECB（欧州中央銀行）理事会でFRBよりも利上げに積極的と受け止められ米国に劣後しました。

投資環境見通し（2023年6月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに小幅に上昇

米国：景気後退懸念を背景に投資家の間で利下げ観測もみられる一方、FRB（米国連邦準備制度理事会）は足元の労働需給ひっ迫やインフレ率見通しの上昇を受けて年内利下げに否定的な見方を示しています。長期金利は当面は上昇するとみられますが、景気後退懸念もあり小幅にとどまるとみえています。

欧州：依然としてコア・インフレ率が高止まりしていることや賃金上昇圧力への警戒感が残る中、ECB（欧州中央銀行）は追加の金融引き締めを強調しています。ドイツ長期金利に上昇圧力がかかりやすく、米国市場と同様に小幅に上昇するとみえています。

	6月16日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.78	0.04	0.23	0.30	0.47
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	538.69	2.12%	3.15%	4.42%	6.80%

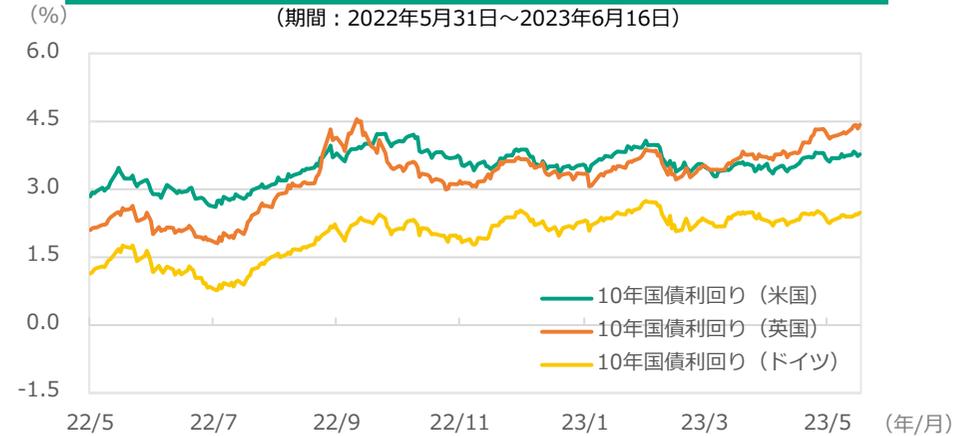
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202306_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2022年5月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年6月12日～6月16日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

日米欧の金融政策決定会合を前に市場が様子見姿勢を示す中、国内リートは週初から売られました。16日の日銀金融政策決定会合では大規模金融緩和を維持するとの見方が強く、長期金利が低下すると国内リーートの投資妙味が意識されたほか、国内株式の上昇や円安の進行も支援材料となり、下落幅を縮めて週を終えました。

セクター別では、住宅セクターが上昇した一方、オフィスセクターや商業・物流等セクターが下落しました。

投資環境見通し（2023年6月）

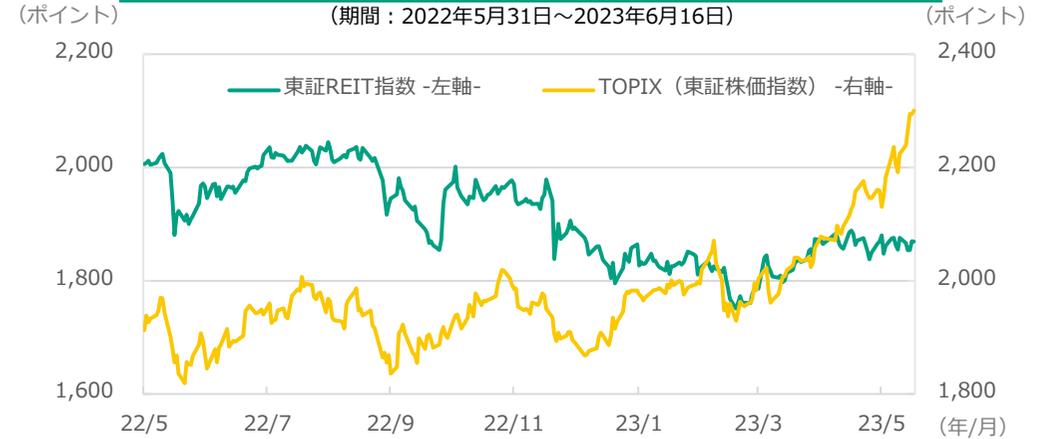
国内リート市場は、緩やかな回復基調を辿ると予想

2023年上期にビルの大量供給を控えるものの、出社率の回復などを背景にオフィス需要に底打ちの兆しがみられるほか、国内外の人流の戻りによってホテルや商業施設、住宅の需要および賃料の回復が期待されます。現在、国内リートは割安な水準にあるとみており、オフィスセクターを中心に戻りを試す展開になると予想します。

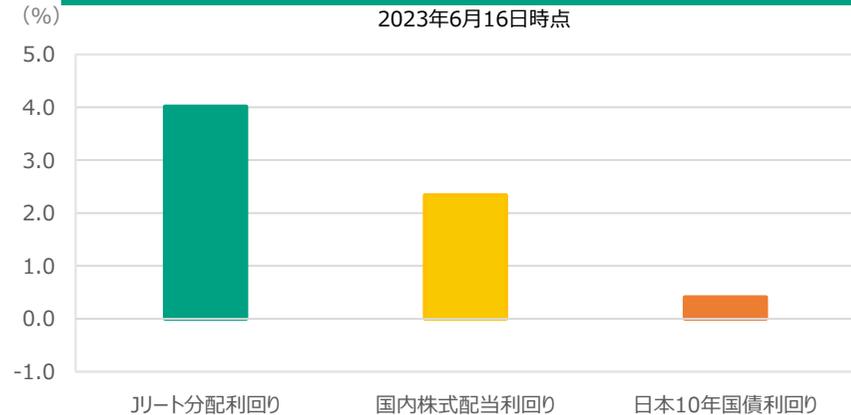
	6月16日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,869.20	▲0.36%	▲1.03%	▲5.53%	▲2.45%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,300.36	3.42%	8.14%	17.95%	23.16%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年6月12日～6月16日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で上昇（円安）しました。

日米欧の金融政策決定会合を前に日銀は大規模金融緩和を維持するとの見方が強く、日米金利差の拡大を意識した円売り・米ドル買いが進みました。13日発表の米国コアCPI（消費者物価指数）が高止まりしているほか、14日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利を据え置いたものの、金利水準の見通しが切り上げられたことも米ドルの買い材料となりました。

ユーロは前週末比、対円・対米ドルともに上昇しました。

投資環境見通し（2023年6月）

米ドル、ユーロともに円に対して上昇

米ドル：足元の労働需給ひっ迫やインフレ率見通しの上昇を背景としたFRB（米国連邦準備制度理事会）の年内利下げに対する否定的な姿勢が米国金利の上昇圧力とみられることに加え、世界的な景気後退懸念を受けた基軸通貨としてのドルに対する需要が見込まれることもあり、米ドルは円に対して上昇するとみています。

ユーロ：インフレ率が依然として高水準にあり、ECB（欧州中央銀行）が追加利上げを行うとの見方もあり、ユーロは円に対して金利差拡大を受けて上昇するとみています。

	6月16日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	141.50	2.12	4.99	4.83	8.93
ユーロ/円	154.59	4.66	6.26	9.51	15.45

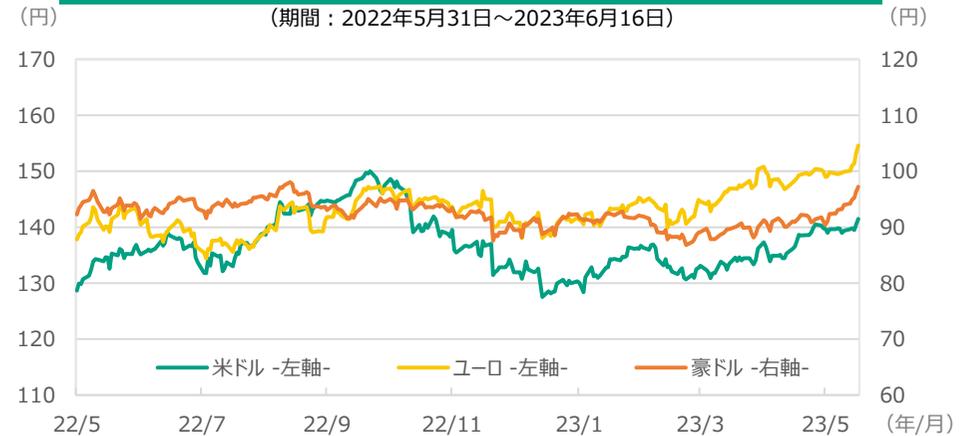
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202306_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。